

第4回地域 DX 推進ラボの在り方等に関する検討会 議事要旨

1. 会議の概要

日時：令和7年3月19日(水) 15時00分～17時00分

場所：経済産業省会議室及びオンラインによるハイブリッド会議

2. 議事要旨

(1) 討議

- 地域DX推進ラボにおいては、ローカルかつ個性のある試みが、イノベーションにとって重要ではないか。整然としたステップや基準というよりも、各地域で取り組んでいる不確実性を評価することも重要だと考える。
- 組織を構築し、地域活動を維持していくために選定を受けるメリットが感じられない。地域DX推進ラボの魅力を伝えることが必要。利益と持続性と循環という観点で表彰を実施する等のインパクトが必要。
- 地域DX推進ラボで熱意を持って企業支援等の活動をする際に多く企業を巻き込んでいるが、企業がラボの活動に参加することで地域の経済発展と企業自身の成長、発展につながるといった実質的なメリットの情報発信もできると良い。
- 地域で熱心に取り組む方もいるが、ボランティアにならないように、継続して取り組めるような在り方の仕組みについても考える必要がある。
- スタートアップの様に投資を巻き込み、優秀な人材が一気にディープテックで解決する様な制度ではないが、行政としてどの程度支援するのか、方策として明快な伝え方を出すことが重要。
- 自治体のデジタル化推進計画等の策定支援をしているが、どの県も類似した内容で、地域 DX 推進ラボに選定されている地域であれば、地域 DX 推進ラボを活用することを計画に記載してもらう等自治体に意識してもらうことも必要ではないか。
- 活動評価について、「未踏事業・AKATSUKI プロジェクト等の人材との連携」とあるが、優秀な人材をどう活用するか具体的なイメージができない。相談であれば他にも多くの人材がいるため、具体的な活用イメージをガイドの様に落とし込む必要がある。
- マッチングにおいては、技術ある多様な人材と地域のリソースを組成するには両者を結びつける目利きができる技術が必要。単にビジネスモデルではなく、最終的にマーケットにつなぎ、継続させる道筋等の解像度を上げる必要がある。
- 新規普及の支援から、地域DX推進ラボ選定後、取組を継続した先に、循環しているビジネスモデルが見えるような支援まで、支援にグラデーションを付けた内容が良い。新規普及の支援は行政に向けたセミナー等の範囲で構わないので、支援が広がっていく姿を見せると地方版IoT推進ラボからの移行も促進できる。
- コミュニティ全体に一定程度以上の参加者数があるとネットワーク効果が発揮される。1つの新規参入であってもプラス1ではなくて、それが全てにつながっていくこともあるので、一定の規模と支援

のグラデーションというのは重要。

- 前回のコメントにもあった「最終目標を明確にする」ことが最も重要ではないか。ラボはプレイヤーであり、主役ではないので、ラボの活動目標は中間成果であり、最終目標は参加企業に焦点を当てるべき。
- 政策ターゲットに「地域企業・産業の課題や人材をDXで変革することで競争優位性を確立」とあるが、主語が不明確。主語は「地域企業のため」と明確に示した方が良いのではないか。加えて事務局が全体を支えるプラットフォームとして、相談窓口を設置すべきではないか。
- 主語については、DX推進指標やDX認定は明確に個別企業を主語としているが、ラボは地域産業による地域課題の解決等、「地域」という主語は色濃いと考える。その中で、DX推進指標を活用し、DX認定を取得する等、オーバーラップがありながらも工夫した切り分けが必要ではないか。
- 地域の課題解決には概ね賛同しているが、地域課題は大きく手の出しようがないこともあります。まずは地域課題でもある企業課題を解決すると示した方がわかりやすい。
- マナビDXQuest3層の採択予定の地域ハブ団体を見ると、東北は宮城県のみであることから、地域によっては、主語は企業軸だけではない。産業で言えば伝統産業も多くあり、ターゲットとして追加しても良い。
- 地域のコミュニティにあわせたビジネスも当然あって良いが、ある程度成長する部分は必要。本来、地域課題の解決によって、産業、雇用、経済が回り、それが全国循環する様な各地の個性で各地の課題を解決する等、全体としては非常に多様性のある価値が生まれる構造が美しい。
- 地域DX推進ラボには特定の産業に限らず、県内中小企業の課題解決といった広い意味で産業の課題解決に取り組むラボもあり、個社でDX推進できないような方々の企業群を幅広く支援していることを踏まえると地域DX推進ラボの位置づけがクリアになる。
- 一般的な企業課題と付加価値を生み出す課題では支援が違う。そのため顧客である個別企業と地域の様々なリソース、あるいは全国のリソース等の相当な情報量を持って解像度高くマッチングする必要がある。
- 現在、すべてのラボの現状分析ができていない、成功事例の横展開には、まず要因分析を実施する必要がある。もう一点、フェーズ2では「地域のコミュニティと連携」と記載あるが、地域によって解釈が異なる可能性があり、「地域の様々な支援機関と連携して地場産業や地域産業の振興に取り組む」のように明記するとわかりやすい。
- 地域DX推進ラボは、「地域経済の担い手」となる中小企業を成長させることで地域経済の発展に貢献する支援のプラットフォームということを公募要領のビジョンで伝えられると良い。
- 公募要領の「DXの推進に向けたビジョン」は、DXをどのように進めるかと読み取れるところ、なぜDXを進めるのか、どんな最終成果を求めるのかということを伝える文章をしていただきたい。
- 主語は地域、企業、産業の何かという意見もあったが、移動弱者に関する地域課題でも、地域内の企業全般の生産性向上でも、特定の産業でも具体的に課題設定されれば良い。の中でもメインは企業で、中小企業の売上拡大等を支援することだと考える。
- 目指すべき姿には「企業が成長して持続することで、その利益を地域に還元する」という記載もある

が、企業独自にパーカスやビジョンを持って継続して成長することが、地域との約束となる意味で循環する姿を例示して伝えていただきたい。

- ・日本の企業や団体はミッションとかパーカスベースを最も苦手としている印象。平均的な考え方を持った人々から排斥されることを恐れ、当たり障りのない内容では何も進まず、地域課題や産業の課題に対して焦点を当て、具体的に言語化してビジョンやパーカスを立て、インクルーシブにファシリテートすることが重要。
- ・公募要領の改訂案の「従来モデルの変革を目指す取組であること」、「経済的にも自立しリターンを産める取組であること」と記載あるが、本日の議論を受けてみるとハードル高い印象。産業課題の解決や地域の企業支援に取り組む等、非常に幅広い取組を束ねたプラットフォームであり、参画できるように枠組みも含めて見直しても良い。
- ・政策のターゲットの図では、推進する仕掛けがない。ラボ自体がプラットフォームという位置づけもあるが、そのプラットフォームを支える大きなプラットフォームを事務局が担わないと進展しない。各都道府県にある公設研究機関やよろず支援拠点を巻き込んで、連携させることも良い。
- ・地域DX推進ラボ全体としては、企業を支援し、最終受益者は企業と示すことが重要。そのための支援としては、マナビDXQuestの第3層やITコーディネータ等のIT人材をリスト化し、彼らの特徴を把握し、精度の高いマッチング機能を生み出すことも一つの方法。
- ・審査の際には、地域毎の個性的なミッション、パーカス、体制があり、プラットフォームとしての役割を確認できる様に書き方の事例を見せるほか、地域を牽引するキーパーソンのモチベーションを維持できる様なインセンティブ設計がどうなっているかを公募要領に落とし込むと良い。
- ・最終目標を明示し、申請書の作成負担を軽減する様な、シンプルな提案ができるようにすることも重要。
- ・シンプルにするのはすごく大事。ラボコミュニティに参加することで一層進む流れができると良い。
- ・事務局のリソースもあるが全国に市が800弱程度あり、そのぐらい増えても悪くはない。
- ・数が増えることは良い。ハードルを下げ、何のために、誰のために取り組むか明確にすると良い。好循環は最初から生まれず、ラボ毎の部分最適からプラットフォーム自体の全体最適になる。
- ・プラットフォームの役割やビジョンを伝えるために、ある種の世間の目を引くような工夫が必要で、リードする様なモデル的な人材や取組を紹介する事も良い。

(2) 今後の進め方

- ・本検討会での議論内容、意見を基に座長と相談の上で、第4弾の地域DX推進ラボ公募に向けて、募集要領の修正等を実施する。

以上